

## デジタルツールによる外国人児童学習支援ネットワーク形成に向けて

### —京都市におけるインドネシア人児童学習支援の実践を事例に—

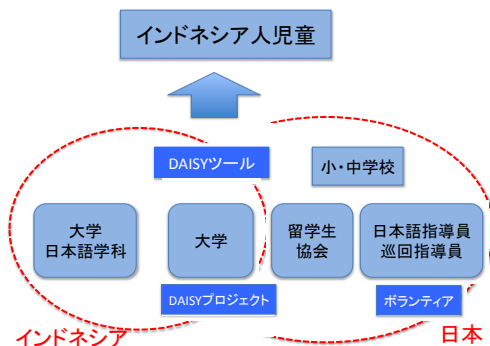
世森歩（立命館大学社会学研究科博士前期課程1回生）、小澤亘（立命館大学教授）

キーワード：外国人児童問題 学習支援 DAISY多言語テキスト デジタルツール トランスナショナルなボランティアネットワーク形成

現在、多様な文化的背景の外国人児童が日本に在住しているが、その多くは「日本語の習得」という大きな困難に直面している。取り出し授業や、日本語指導ボランティアの派遣、日本語教室の設置など、さまざまな努力が行われているが、支援は十分であるとはいえない。また、読み書き等の学習言語の習得には、日本語と母国語とを同時に学ぶことが効果的であるが、そうした環境整備には時間的・財政的なボトルネックが存在する。われわれは、こうした限界を乗り越えるアイデアとして、デジタルツールによる支援のネットワーク化を構想し、アクションリサーチという手法によりアプローチしている。ここでは、京都市在住のインドネシア人児童学習支援プロジェクトを事例に取り上げる。

日本在住インドネシア人の場合、その多くは現地で公務員の職に就いており、国費留学生として来日している知識エリート層である。両親の多くは、英語でのコミュニケーションが可能であり、また、国費留学のため生活も安定している。しかしながら、インドネシア人児童の受け入れ側（教育委員会・学校）にとっては、小規模なエスニックコミュニティであるため、言語的な支援者の不足ゆえに、散在する児童の母国語にも配慮した学習支援を行うことはきわめて困難な状況にある。とりわけ、インドネシアは非漢字文化圏のため、漢字の習得という点で児童は困難を抱えざるをえない。

散在する日本語指導が必要な児童に対する支援として、京都市では、①初期日本語指導員の派遣、②通訳ボランティアの派遣、③日本語指導ボランティアの派遣を行っている。支援対象者のインドネシア人児童（2011年1月来日）は、京都市から派遣された日本語指導ボランティアにより、週1回の支援を受けている。われわれは、学校側の要請を受けて、2011年4月より、DAISY多言語テキスト（文字と音声が入り混じり、文章がハイライトされて読み上げられるなどといった特徴を持つデジタルブック）に基づき、学習支援を試みてきた。



本報告では、まず、1) 現在まで行ってきた①参与観察型の調査、②インドネシア人留学生協会のメンバーを対象とした実態調査、③インドネシアにおける現地調査に基づき、インドネシア人児童が置かれた状況について報告したうえで、2) デジタルツールを使用した左図のようなトランスナショナルな外国人児童の学習支援システムの構想について説明する。

デジタルツールを基盤とすることにより、外国人児童の学習支援というきわめて専門的な支援に大学生たちも参加できるようになっている。また、当事者であるインドネシア人留学生協会とインドネシアの大学日本語学科との協力ネットワーク形成を立命館大学 DAISY 研究会が仲介することによって、支援者側にもメリットを共有化しえる支援システムがより永続的に可能となることを明らかにする。

# デジタルツール「DAISY」による 外国人児童学習支援 ネットワーク形成に向けて

—京都市におけるインドネシア人児童学習支援の  
実践を事例に—

世森 歩(立命館大学社会学研究科M1)

小澤 亘(立命館大学教授)

1

こんにちは、立命館大学の世森です。本日は、デジタルツール「DAISY」による外国人児童学習支援ネットワーク形成にむけて、  
現在行っている京都市でのインドネシア人児童支援を事例にご報告いたします。

## 発表内容

### 1. 問題提起:

京都市における外国人児童の現状から

### 2. 調査報告:

インドネシア人児童支援に関わる

アクションリサーチ

### 3. まとめ:

トランスナショナルな支援ネットワークの

形成にむけて

2

本日の発表内容はご覧のとおりです。

# 1. 京都市における外国人児童の現状

1-1. 京都市における外国人児童への対応

1-2. 京都市における外国人児童支援の課題

1-3. デジタルツール「DAISY」による  
インドネシア人児童学習支援の実施

3

はじめに、京都市における外国人児童の現状について説明いたします。

## 1-1.京都市における外国人児童への対応

### 1. 日本語指導ボランティアの派遣

国際交流協会、京都市ユースサービス協会との連携  
(週1~2回、放課後1時間程度、年間52回上限)

### 2. 初期日本語指導員の派遣

(週2回、来日後3ヶ月、1回1時間程度、小学生25回、中学生35回限度)

### 3. 通訳ボランティアの派遣

(1回2時間、10回上限)

### 4. 日本語教室の開設

( \* 小学校9校、中学校4校のみ )

外国人児童が多く在籍する学校での、日本語及び母語指導

### 5. その他 学習ボランティア

4

京都市では、ご覧のような外国人児童への支援がなされています。  
中国帰国者の子弟などが多く在籍する学校では、一部、日本語教室も開設されています。

## 1-2.京都市における外国人児童支援の課題

### 【非日本語教室設置校】

- ・ニューカマー児童に対して、日本語学習のための巡回指導体制が取られている。
- ・母語による学習支援は、きわめて難しい(一時期、留学生による巡回指導体制を試みたこともあった)

### 【日本語教室設置校】

- ・中国帰国者2, 3世児童を対象に日本語教室が開設されており、一部では中国語話者の教員も配置されている。
- ・それ以外の児童(フィリピン人児童など)については、母語による学習支援が課題となっている。



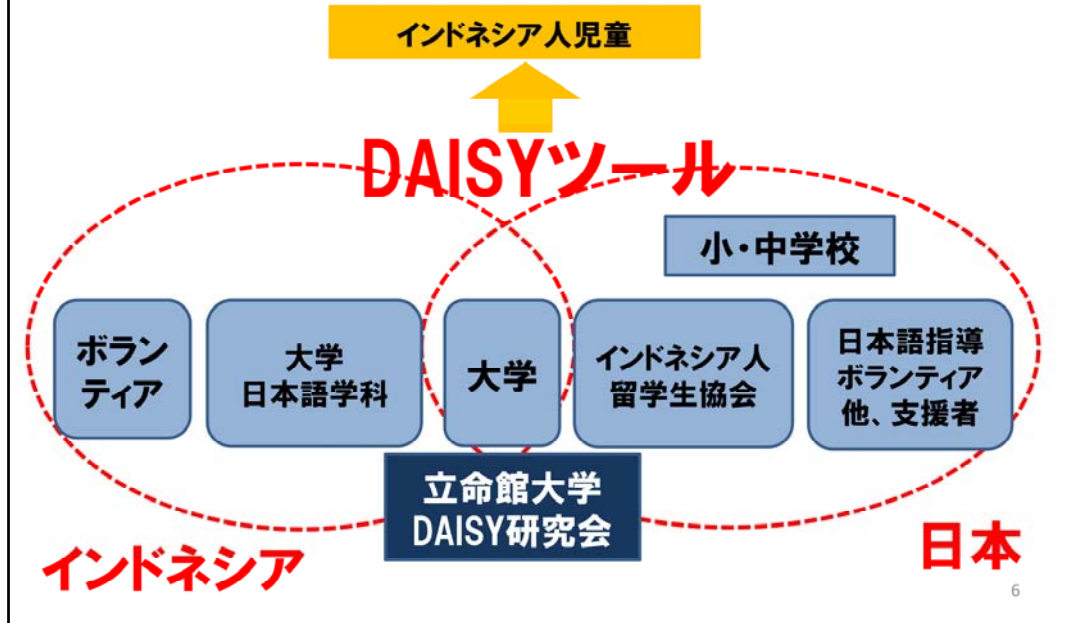
## 母語支援の限界性

5

しかし、その多くは日本語指導を主としたものであり、母語の支援は限定的なものになります。

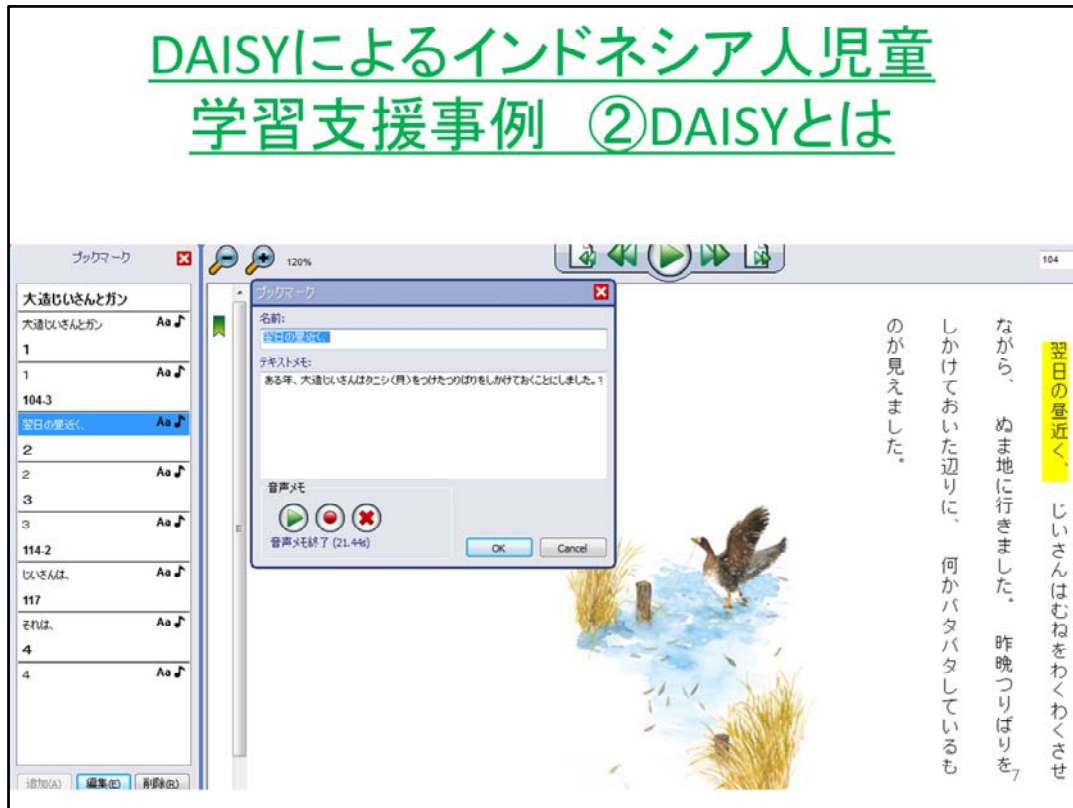
一部の日本語教室では、中国語を話せる支援員が設置されており、母語での対応が可能となっていますが、近年増加しているフィリピン人児童など、対象児童以外への母語での対応が困難となっています。

# 1-3.DAISYによるインドネシア人児童 学習支援の構想 ①概要



私たちは、母語支援に着目し、デジタルツール「DAISY」による、国境を越えた学習支援のネットワーク化を提案し、実践しています。  
デジタルツールを利用することで、学習支援の蓄積や共有化も可能となります。  
公的ボランティアだけでなく、児童の両親である留学生当事者を含めた様々な支援者にも参加してもらうことで、外国人児童支援の充実を図ります。

## DAISYによるインドネシア人児童 学習支援事例 ②DAISYとは



こちらが、具体的なDAISYの教材です。

DAISYについては、短時間での説明が難しいため、配布資料をご覧ください。

DAISY教材の現物もお持ちしておりますので、ご興味のある方は後をご覧ください。



## DAISYによるインドネシア人児童学習 支援事例 ③図書室での学習



こちらが、支援の様子です。

## 2. インドネシア人児童支援に関わる アクションリサーチ

2-1. インドネシア人留学生協会へのアンケート調査

2-2. インドネシア現地(ジョグジャカルタ)での  
聞き取り調査

2-3. インドネシア人児童学習支援における参与観察調査

9

私は2年近く、インドネシア人児童への支援にとりくんできました。  
支援のネットワーク化にかかわりながら、これまで調査してきたことを簡単ですがご報告いたします。

## 2-1.インドネシア人留学生協会への アンケート調査

対象は、関西インドネシア人留学生協会、  
京都インドネシア人留学生協会の  
インドネシア人父母

配布：110

回答：64

回収率：58%

10

まずはインドネシア人留学生協会を対象にアンケート調査を行いました。  
当事者である児童の両親の生活実態に着目し、支援連携の可能性を探るために実施しました。

## 外国人登録者 法務省統計(2011年)

1位	中国	674,879人
2位	韓国・朝鮮	545,401人
3位	ブラジル	210,032人
4位	フィリピン	209,376人
5位	ペルー	52,843人
6位	アメリカ	49,815人
7位	ベトナム	44,690人
8位	インドネシア	24,660人
	(関西3733人 京都府 389人)	

11

2011年、日本における外国人登録者はご覧のとおりです。  
インドネシア人が少ないことが分かります。

## 滞日インドネシア人の特徴

- ・高級官僚や、大学教授が多く留学
- ・知識エリート層が多い(現地での公務員職が53%)  
→教育に熱心、英語も話せる
- ・学位取得のための留学生が多い(79%)  
→語学留学ではないため、日本語の能力が十分でない人もいる
- ・漢字文化圏ではないため、日本語の習得が困難
- ・短期滞在
- ・国費留学生が多く、経済的に安定している

12

実施したアンケート調査からは、ご覧のようなことが分かりました。

滞日インドネシア人の多くは、インドネシア現地で公務員や大学教授の職に就いており、知識エリートだといえます。

主に学位取得のために来日しており、日本語でのコミュニケーションに不自由している人もいます。

## 滞日インドネシア人の特徴

- ・日本在住外国人の中でもマイノリティ  
→インドネシア語の支援者が少ない
- ・20代、30代が多い  
→9割がパソコン保有、パソコンやiPadに抵抗がない  
→幼い子弟を連れて来日している
- ・留学生同士の結びつきが強い  
→留学生協会のイベント参加率は高い

13

20代、30代と比較的若い世代が多く、一緒に来日してきた幼い子供たちへの学習支援は重要となりますが、インドネシア人自体の数が少ないため、母語での学習支援ができるような人材は少ない状況です。インフラ状況に関しては、9割がパソコンを保有しており、デジタルツールに抵抗は少ないと考えます。

## 2-2.インドネシアでの聞き取り調査

調査対象:ガジャマダ大学文化学部日本語学科、  
ジョグジャカルタ工科大学、国立アトス高等学校

\* 日本語学科の授業内での翻訳という支援の連携は難しい。

\* 日本語学科卒業生から翻訳の協力を得ており、翻訳するのに十分な日本語能力を持つ協力者も他に存在する可能性

\* 中学や高校から、第二外国語としての日本語教育が熱心に行われており、DAISY教材を使いたいという要望が先生・学生ともに多かった。

14

私たちは国境を越えた支援ネットワークを目指しています。

そこで、インドネシア現地を訪れ、現地からの支援の可能性について聞き取り調査を行ってきました。

結論から言えば、大学など、組織としての教材翻訳の支援は難しいとのことでした。しかし、日本語学科卒業生からはすでに翻訳ボランティアとして協力してもらっており、翻訳できる日本語能力をもつ、潜在的な協力者は存在すると考えています。

また、DAISY教材を使いたいという強い要望もあり、インドネシア人児童だけでなく、インドネシアの日本語教育にもDAISY教材が役立つ可能性もあります。

## インドネシアにおける日本語学習の課題と展望

- ・日本語ネイティブの不足  
→音声読み上げ機能を持つDAISYがとても有効であるだろう、特に、リスニングの授業で活用できるだろう、との回答

## インドネシアにおけるDAISY利用の課題と展望

- ・低いパソコン普及率 14.89%(2010年)
- ・大学にあるほとんどのパソコンのOSはlinux  
(linux対応のDAISY再生ソフトウェアは用意されている！)

15

インドネシアにおける日本語学習の課題として、現地の日本語学科の先生方は日本語ネイティブスピーカーの不足を挙げていました。

しかし、DAISYの音声読み上げ機能が、日本語教育に役立つと考えます。

デジタルツールの利用に関しては、インフラ状況が重要となってきます。

インドネシア全国ではパソコン普及率は高くありませんが、インフラの整っている学校を基盤とする日本語教育においては、DAISYの利用は不可能ではないと考えます。



## 2-3. インドネシア人児童学習支援に おける参与観察調査

結果: DAISYがとても役に立った

- ・漢字の読みを確認しやすくなった
- ・音読の宿題を行いやすくなった
- ・予習を積極的に行うようになった(両親談)
- ・母語の要約のおかげで、内容理解が進んだ(両親・本人談)

- ・DAISYを通して、「教えてもらう」立場から「教えてあげる」立場へと、友達との関係性が変化した
- ・親子のコミュニケーションに寄与

16

2年近くインドネシア人児童への学習支援をしてきて、DAISYがとても役に立ったことが分かりました。

音声読み上げ機能のおかげで、漢字の読み方を確認しやすくなったり、母語の支援のおかげで、学校での教科学習の内容理解が進んだ、とご両親や本人から聞きました。

学習の面で役に立っただけでなく、友達との関係性にも変化がありました。

DAISYでの学習支援の際に日本人の友達も集まってきて、インドネシア語を友達に教え始めました。

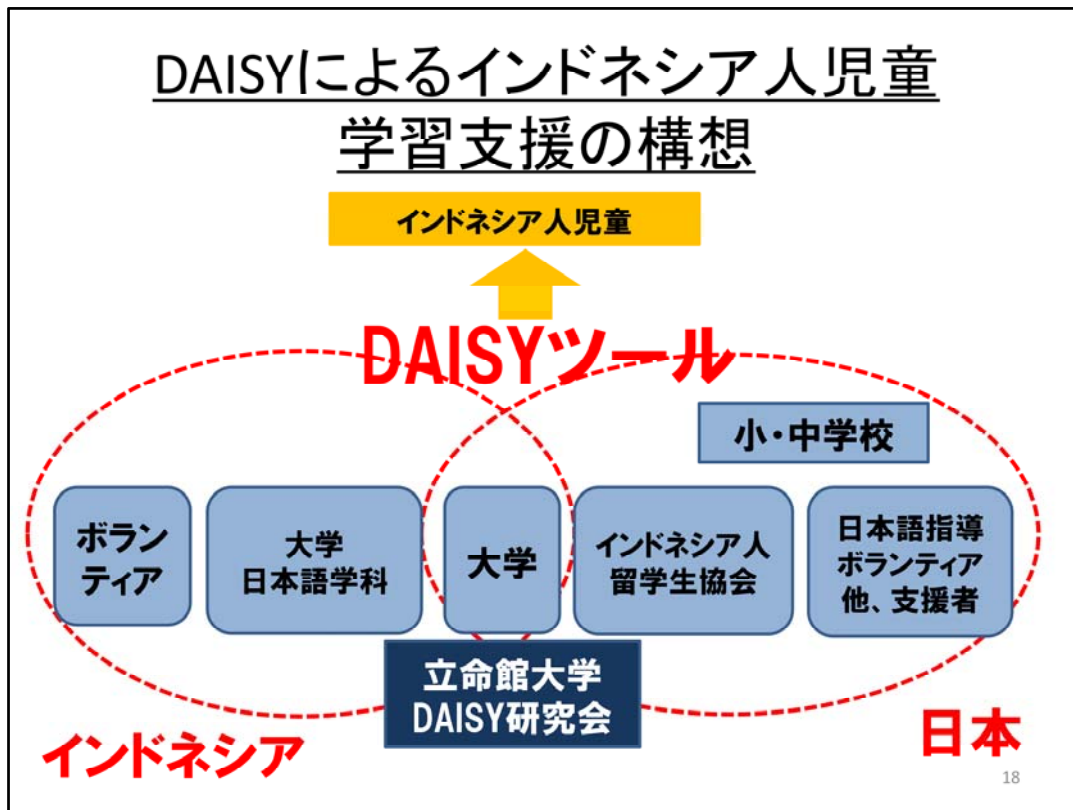
友達から尊敬のまなざしで見つめられた彼女は、自分に自信を持ったようでした。

### 3. まとめ：トランスナショナルな 支援ネットワークの構築に向けて

- ・DAISYによる学習支援が役に立った
- ・留学生本人及び、子弟へのデジタルブック  
使用意欲は高い
- ・DAISYはインドネシア人児童だけでなく、インド  
ネシア現地の日本語教育にも役立つ
- ・個人的な関係に依存してはいるが、ネットワー  
ク形成の第一歩は踏み出せた

17

最後に、国境を越えた支援ネットワークの構築に向けて、現在のまとめと今後の課題  
についてご報告します。  
先ほどご報告したとおり、DAISYが学習支援に役立ち、日本に住むインドネシア人児童  
だけでなく  
インドネシア現地の日本語学習にも役立つ可能性があることが分かりました。



現在、個人的な支援協力を得ている方々があり、これからこのネットワークを広げていくことが重要となってきます。

デジタルツールは簡単に共有できることから、散在している児童はもちろん、来日予定のあるインドネシア人児童にも提供できれば、彼らの学習にも役立つと考えます。

## 今後の課題

- ・日本・インドネシア双方で役立つ教材開発の難しさ
- ・当事者である留学生協会の支援の継続性
- ・公的な日本語指導ボランティアとのネットワーク形成の必要性
- ・インドネシア人、日本人関わらず様々なボランティアとのネットワークの必要性

19

しかし、日本とインドネシア両方にメリットのある教材開発の難しさが課題となってきます。

また、当事者であるインドネシア人留学生協会が中心となって支援に関わることが重要となってきますが、

支援の維持、継続性の課題を抱えています。

日本、インドネシアに関わらず、多様なボランティアと連携していくことが今後重要となってきます。

## ご清聴ありがとうございました。

なにかございましたら、下記のアドレスまで、ご連絡をお願いします。

世森 歩(ヨモリアユミ)

[so033081@ed.ritsumei.ac.jp](mailto:so033081@ed.ritsumei.ac.jp)

小澤 亘(オザワ ワタル)

[ozawa@ss.ritsumei.ac.jp](mailto:ozawa@ss.ritsumei.ac.jp)